

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,486,487	流動負債	7,247,157
現金及び預金	3,861,218	買掛金	3,364,783
受取手形	194,652	短期借入金	300,000
売掛金	5,610,960	1年内返済予定長期借入金	2,146,000
貯蔵品	188,417	未払金	104,817
前払費用	171,065	未払費用	745,805
繰延税金資産	60,622	未払法人税等	99,091
短期貸付金	42,000	未払消費税等	121,219
未収入金	398,046	諸預り金	362,106
その他	34,472	その他	3,332
貸倒引当金	74,969	固定負債	8,215,074
固定資産	15,285,313	長期借入金	2,100,000
有形固定資産	8,795,690	預り保証金	39,734
建物	691,481	再評価に係る繰延税金負債	392,822
構築物	199,080	退職給付引当金	5,588,500
機械装置	134,520	役員退職慰労引当金	94,017
車両運搬具	10,164		
工具器具備品	93,741	負債合計	15,462,232
土地	7,666,702	資本の部	
無形固定資産	1,293,409	資本金	3,072,518
施設利用権	29,766	資本剰余金	2,774,420
ソフトウェア	584,760	資本準備金	2,774,420
ソフトウェア仮勘定	678,882	利益剰余金	3,808,747
投資その他の資産	5,196,213	利益準備金	179,100
投資有価証券	1,561,927	任意積立金	3,390,800
子会社株式	704,830	別途積立金	3,267,800
長期貸付金	136,500	事故損失準備金	123,000
従業員長期貸付金	1,723	当期末処分利益	238,847
長期前払費用	40,167	土地再評価差額金	580,715
繰延税金資産	2,499,317	株式等評価差額金	73,166
その他	251,746	資本合計	10,309,568
資産合計	25,771,800	負債及び資本合計	25,771,800

損益計算書

(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	51,033,396
売上高	51,033,396
営業費用	50,078,034
売上原価	46,520,829
販売費及び一般管理費	3,557,205
営業利益	955,361
営業外損益の部	
営業外収益	241,546
受取利息及び配当金	19,606
その他の営業外収益	221,939
営業外費用	86,738
支払利息	63,667
その他の営業外費用	23,070
経常利益	1,110,168
特別損益の部	
特別利益	26,884
投資有価証券売却益	26,884
特別損失	134,011
固定資産除却損	134,011
税引前当期純利益	1,003,041
法人税、住民税及び事業税	470,543
法人税等調整額	85,156
当期純利益	447,341
前期繰越損失	208,494
当期末処分利益	238,847

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、翌営業年度に一括して費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に基づく引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

.貸借対照表の注記

1.	子会社に対する短期金銭債権	143,221 千円
2.	子会社に対する長期金銭債権	136,500 千円
3.	子会社に対する短期金銭債務	534,405 千円
4.	有形固定資産の減価償却累計額	3,835,352 千円
5.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として車両運搬具（営業車 565 両、業務連絡車 111 両）と電子計算機周辺機器等があります。	
6.	担保提供資産	
	建物	293,094 千円
	構築物	9,698 千円
	土地	2,018,569 千円
7.	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当営業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円
	借入実行残高	- 千円
	差引残高	3,000,000 千円
8.	保証債務	34,144 千円
9.	「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として 580,715 千円を資本の部に計上しております。再評価は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号及び第 4 号に従い算出しております。	
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,663,331 千円
10.	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	73,166 千円
11.	記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。	

.損益計算書の注記

1.	子会社との取引高	子会社との取引高は下記のとおりです。	
		売上高	67,827 千円
		仕入高	5,307,921 千円
		営業取引以外の取引高	49,327 千円
2.	1 株当たりの当期純利益		83 円 79 銭
3.	記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。		